

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
17 石川県	361 河北郡津幡町	17000	4220005007089	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人つくしの会				
(8)主たる事務所の住所	石川県	河北郡津幡町	字別所へ1番地		
(9)主たる事務所の電話番号	076-288-0339	(10)主たる事務所のFAX番号	076-288-0340	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	石川県	河北郡津幡町	字別所口28番1		
	石川県	河北郡津幡町	字別所甲80番地		
	石川県	金沢市	福久東1-56 2F		
(13)法人のホームページURL	http://www.hagino-sato.com		(14)法人のメールアドレス	mail@hagino-sato.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和63年7月30日	(16)法人の設立登記年月日	昭和63年8月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
松村 和雄	H29.4.1 ~ H33.3.31		2 無	2 無	1
無職					
山崎 正	H29.4.1 ~ H33.3.31		2 無	2 無	1
(有)ヤマザキオートサービス代表取締役社長					
梅田 禮子	H29.4.1 ~ H33.3.31		2 無	2 無	0
無職					
亀田志津枝	H29.4.1 ~ H33.3.31		2 無	2 無	1
無職					
仲川 則男	H29.4.1 ~ H33.3.31		2 無	2 無	1
無職					
林 良子	H29.4.1 ~ H33.3.31		2 無	2 無	1
無職					
宮井 武利	H29.4.1 ~ H33.3.31		2 無	2 無	1
無職					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
緩詰 潔	1 理事長 H29.6.13 ~ H31.6.12		2 非常勤	平成29年6月13日	シンコー株式会社相談役	2 無
高柳 英夫	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6.12		2 非常勤	平成29年6月13日	無職	4
宮下 浩二	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6.12		2 非常勤	平成29年6月13日	無職	4
高倉 正繁	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6.12		2 非常勤	平成29年6月13日	無職	4
袖野 完	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6.12		1 常勤	平成29年6月13日	社会福祉法人つくしの会のはぎの郷施設長	2 無
水野 成	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6.12		3 施設の管理者	平成29年6月13日	社会福祉法人つくしの会ジョブスタジオノーム施設長	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
浅田 平七	社会福祉法人やちきさ会理事長 H29.6.13 ~ H31.6.12	2 無		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月13日
篠原 芳尚	篠原芳尚税理士事務所長 H29.6.13 ~ H31.6.12	2 無		5 財務管理に識見を有する者(税理士)	平成29年6月13日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	1	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数	常勤換算数	常勤換算数	1.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数	40	②常勤兼務者の実数	40	③非常勤者の実数	3
①常勤専従者の実数	常勤換算数	常勤換算数	40.0	常勤換算数	0.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成30年6月12日	評議員 6 理事 2 監事 1 会計監査人 0	1/4 ①平成29年度「はぎの郷」、「ホームすぎな」、「ジョブスタジオノーム」、「発達障害者支援センターパース」事業報告に関する件 ②平成29年度「本部」、「はぎの郷」、「すぎな」、「ノーム」、「パース」決算報告に関する件 ③つくしの会「就業規則」一部改正に関する件 ④つくしの会「育児・介護休業等に関する規則」一部改正に関する件 ⑤はぎの郷「運営指針」「重要事項説明書」一部改正に関する件 ⑥ホームすぎな「運営指針」「重要事項説明書」一部改正に関する件

Table with 4 columns and 1 row, containing text related to the report's title and date.

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 main columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項. Contains 5 rows of meeting records.

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 main columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名, (2)監査報告により求められた改善すべき事項. Includes details of audits and improvement requests.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with multiple columns: ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Contains detailed financial and operational data for various facilities.

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
005	バス	03321401	その他所轄庁が認めた事業				発達障害者支援センターバス						
		石川県	金沢市	福久東1-56 オフィスオーセド			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年11月1日	0	3,318		
		ア建設費					0						
		イ大規模修繕											

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

当法人はご利用者様もご家族も職員も「いっしょに生きる」を基本理念としている。知的障害を併せ持つ自閉症の方にとっては、社会はとても生きにくい空間であり、当法人事業所「はぎの郷」、「ノーム」、「バス」、「すぎな」は、自閉症の傾向のハンデキャップを持つ人たちが、それぞれの「自立」を目指して生き生きとした生活体験を積み重ねながら療育的ケアを受けることができる、社会に飛び出した仲間たちが様々な形で休憩に訪れる、学齢期の子どもたちや家族がふらりと訪れる、更に社会の中で困難を抱えながら頑張っている人達が気軽に相談に訪れる「場」として存在している。運動を通じた療育支援、心身の健康を基盤とした生活支援、本人の特性に合わせた環境作りを基にして仕事をすすめる就労支援、生きにくい社会の中をどう乗り切っていくかをいっしょに考えていく相談支援、地域の中で生活している自閉症・発達障害の人たちへの支援を行っている。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
その他所轄庁が認めた事業	石川県発達障害者支援センター バス	石川県全域
	発達障害児者及び家族に対する相談支援、発達障害児者に対する就労支援、地域住民等に対する普及啓発など	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	279,382,376
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	202,599,312
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	税理士法人エモーション
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	54,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	(全事業共通) 1 提供するサービスの第三者評価の実施状況について記載すること。
②実施した改善内容	1 H30年8月21日開催の理事会にて、各事業の重要事項説明書の一部改正を行い、第三者評価の実施状況について追記した。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無

④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	無
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無